



コミュニティ政策学会

**コミュニティ政策学会**

Japan Association for Community policy

**Newsletter No.37** (2017.12.1)

## 第17回 シンポジウムのご案内 市民がつくる公共 ～コミュニティカフェとこども食堂から考える～

近年、コミュニティにおける居場所づくりが様々なかたちで取り組まれています。特段の目的もなく、ふらっと立ち寄ることのできる公共の場は、大人にとっても子どもにとっても貴重な交流空間となりつつあり、その役割に大きな期待が寄せられています。

今回のシンポジウムでは、コミュニティカフェに注目し、横浜コミュニティカフェネットワーク世話人の米田佐知子氏を講師にお招きしてお話を伺います。米田氏は、全国150カ所のコミュニティカフェを訪問したことを背景に、コミュニティカフェとは何か、人々がコミュニティカフェを始めるに至るストーリーにはどのようなものがあるのか、また、運営組織の類型やコミュニティカフェの果たす中間支援機能とは何か、さらには、この数年のうちに急激な展開をみせている、こども食堂との関連などについてお話くださる予定です。

会場となる「シェアリーカフェ」は、横浜市都筑区にあるコミュニティカフェで、地域に根ざした多様な活動を行なっていることで知られています。ディスカッションには東京都港区と横浜市戸塚区でそれぞれコミュニティカフェの運営に携わる坂倉杏介氏（芝の家、ご近所ラボ新橋）と森裕美子氏（こまちプラス）にもご登壇いただき、議論を深めていきたいと考えております。皆様のご参加をお待ちしております。

日 時：平成29（2017）年12月10日（日）14時30分～17時30分

※終了後、懇親会を行います

会 場：シェアリーカフェ（横浜市都筑区中川1-4-1 ハウススクエア横浜107）

\* 横浜市営地下鉄ブルーライン中川駅より徒歩3分

新横浜駅から中川駅まで約14分

主 催：コミュニティ政策学会、コミュニティ政策学会関東研究支部

共 催：小規模多機能自治推進ネットワーク関東ブロック

参加費：シンポジウム500円、懇親会4,000円

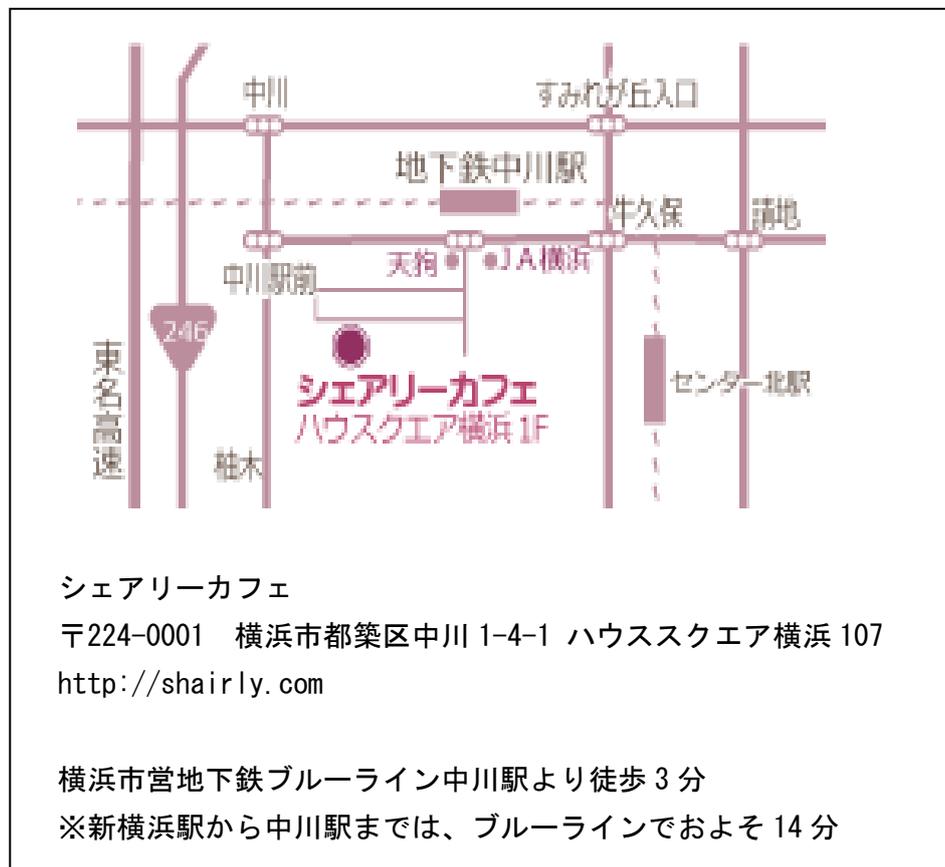
申 込：シェアリーカフェのホームページ「講座/イベント申込フォーム」にて

<http://shairly.com/form-event>（※11/30締切）

問合せ先：コミュニティ政策学会事務局 [office@jacp-official.org](mailto:office@jacp-official.org)

## 【プログラム】

- (1) 挨拶：名和田是彦（学会会長、法政大学教授）  
石井大一郎（学会関東研究支部支部長、宇都宮大学准教授）  
加藤憲一（小田原市長）
- (2) シェアリーカフェの紹介：岩室晶子（NPO 法人 I Love つづき理事長）
- (3) 講演：米田佐知子（横浜コミュニティカフェネットワーク世話人、  
子どもの未来サポートオフィス代表）
- (4) コメントとディスカッション：  
進行：石井大一郎  
ディスカッサント：坂倉杏介（学会理事、東京都市大学准教授）  
森裕美子（NPO 法人こまちプラス代表）  
総括コメント：乾亨（学会副会長、立命館大学教授）
- (5) 懇親会：シェアリーカフェ（4,000 円）



# 第16回大会（豊中市）報告

## コミュニティと都市の再生

### ～自治体コミュニティ政策のこれから～

開催日時：2017年7月1日（土）・2日（日）

開催場所：【7/1】千里ライフサイエンスセンター 5F ライフホール

【7/2】豊中市千里文化センター「コラボ」

地域社会を取り巻く状況は、人口減少や急速な少子高齢化などにより、ますます多様化・複雑化し、地域住民のつながりも希薄化している。これらに対応するため、見守りや防災活動など地域コミュニティの再生を図ろうとする取組みが種々成されてきたが、依然として地域コミュニティの弱体化は進行している。こうした現状認識の下、第16回豊山大会は開催された。オープニングのシンポジウムの冒頭、中川大会実行委員長からは、「かつて市町村合併の時に、人口の少ない小さな町がこのままでは集落が壊れてしまうという危機感から総合的なコミュニティを何とかして守りたいということから始まった地域住民組織の再編成、再活性化という動きがあって、それがいわゆる総合型の住民自治協議会という名前で立ち上がり続けていったわけです。それが今、政令指定都市から中核市にまで及び始めてきた、その背景にはやはり地域社会がどんどん弱ってきている、あるいは郡部では人口が減少する超高齢化、子どもがいない、とにかく人がいなくなっているという自衛でもあったわけですが、その流れが都市部にまで及んできているんだなという気がしてなりません」という発言があった。豊中大会は、こうしたこれまでの歩みを改めて俯瞰しながら、都市型自治体で行われている現在の取組みを中心に提起、直面している課題や今後の展望を検証・検討することで、人口減少社会を見据えた都市の未来と地域コミュニティのあり方を考察する機会として位置付けられ議論が行われた。

#### ●大会第1日目 シンポジウム「自治体コミュニティ政策のこれから」

- ・コーディネーター：中川 幾郎（帝塚山大学名誉教授、学会副会長）
- ・コメンテーター兼パネリスト：乾 亨（立命館大学産業社会学部教授、学会副会長兼研究企画委員長）
- ・パネリスト：長谷川和子（神戸市地域活動推進委員会委員、神戸市垂水区つづじが丘地区ふれあいのまちづくり協議会会長）／森裕亮（北九州市立大学法学部准教授、当学会理事）／松田泰郎（豊中市市民協働部長）

#### ●大会第2日目 分科会

- (1) 多様なアクターが協働する地域コミュニティ＜企画責任者：直田 春夫（NPO 法人 NPO 政策研究所）、玉富 香代（豊中市）＞
- (2) 地域再生のための地域福祉＜企画責任者：山口 太一（豊中市）、藤田 健一（豊中市）＞
- (3) 自由論題部会 A ※おもに地域自治区と自治会に関する論、を中心に
- (4) 自由論題部会 B ※おもにコミュニティにおける参画・連携・協働、を中心に
- (5) 震災復興過程におけるコミュニティ再生のマネジメント＜企画責任者：大洞 和彦（トヨタ自動車株）、名古屋大学大学院博士後期課程）＞
- (6) ニュータウンから探る、まちの担い手が育つコミュニティ＜企画責任者：岩佐 恭子（豊中市）＞
- (7) 多文化共生・多世代交流によるコミュニティ＜企画責任者：田中 逸郎（豊中市）＞
- (8) 自由論題部会 C ※おもに各種組合型の取組みと連携交流拠点、を中心に
- (9) 自由論題部会 D ※おもに自治体職員、住宅（空き家・被災地）政策、を中心に

#### ●エクスカージョン：

「ぶらり千里 ～移りかわるまちのすがた・暮らし～」＜企画責任者：岩佐 恭子（豊中市）＞

（文責：伊藤雅春）

# コミュニティ政策学会・新規研究プロジェクトの募集

研究企画委員会

2012年7月の総会で承認された「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」に基づき、新規の研究プロジェクトの提案を募集します。会員の中に存在する多様な研究のシーズを発掘し、学会内においてそれを開花・発展させるべく、公募方式で研究プロジェクトを募集することになっております。多くの応募があることを期待しています。応募のあったプロジェクト案は、研究企画委員会にて吟味した上で、理事会の承認を経て、学会の媒体を用いてプロジェクト・メンバーの募集・広報を実施します。ぜひ、ふるって応募ください。

■応募申請先：研究企画委員長 乾 亨（立命館大学産業社会学部教授）

電子メール：inui@ss.ritsumeit.ac.jp

<参考> 「コミュニティ政策学会・研究プロジェクト設立の申し合せ事項」

1. コミュニティ政策学会は、コミュニティに関する理論と政策の研究の発展をはかるため、会員からの提案に基づき研究プロジェクトを研究企画委員会のもとに設立する。
2. 研究プロジェクトを提案する会員は、①責任者の氏名、所属、連絡先、②研究の趣旨、③共同研究の進め方、④研究実施の期間、を示すプロポーザルを研究企画委員会へと提出する。
3. 実施される研究プロジェクトは、学会会員からの参加を募るものでなくてはならない。
4. 研究実施の期間は、2年～4年の間としなければならない。ただし、実施期間内に学会大会で研究成果の中間報告を行うことを条件に実施期間を延長することもできる。
5. プロポーザルの内容は、研究企画委員会が吟味した上で、理事会にて会員への参加公募を認めるプロジェクトを承認する。会員への研究プロジェクトへの参加公募は、Newsletter、メルマガ、学会HP等を通じてなされる。
6. 参加者の公募期間の後、研究プロジェクトの提案責任者は、研究プロジェクトへの参加メンバーを研究企画委員会に伝える。研究企画委員会は、①研究プロジェクトが複数の会員から構成されていること、②プロジェクトの参加者の過半がコミュニティ政策学会会員であることを確認し、研究プロジェクトの発足を正式に承認する。
7. 研究プロジェクトは、研究実施期間内に学会大会ないしシンポジウムにてその研究成果を発表し、その内容を学会誌にも掲載する。
8. またプロジェクトの進捗状況は、理事会開催時に先立ち研究企画委員会に伝えるようにし、理事会に進捗状況が伝わるように努める。
9. 正式に発足した研究プロジェクトに対しては、毎年度、5万円を上限に活動費を学会会計より支給する。

# コミュニティ政策学会 第33回理事会議事録

日時：2017年7月1日（土） 9時00分～12時30分

場所：千里ライフサイエンスセンター 503号室

出席者：名和田是彦、林泰義、中川幾郎、乾亨、鯨坂学、荒木千晴、安藤周治、碓山洋、石田芳弘、大内田鶴子、大洞和彦、小島公明、杉崎和久、直田春夫、田中逸郎、田中義岳、谷亮治、玉野和志、辻上浩司、鳥越皓之、中田實、林香織、淵元初姫、前山総一郎、宗野隆俊、室田昌子、森裕亮、石井大一郎

議長：名和田是彦 事務局：伊藤雅春

## 0. 豊中大会の概要説明

・田中逸郎理事より豊中大会の概要説明があった。

## 1. 第16回総会への提案事項の承認について

### 1) 2016年度事業報告と2017年度事業計画

#### 【研究企画委員会】

・乾委員長より事業報告と事業計画について報告。  
⇒メールマガジンの登録状況について報告。現在登録アドレス数244。  
⇒今後（2018年度以降）のシンポジウムの企画案については9月頃に理事より提案を集め、年度末理事会で検討する。  
⇒研究企画委員の補強について、当面は関西圏域の若手、中堅メンバーを募る。

#### 【編集委員会】

・宗野委員長より『コミュニティ政策15』の発行と『コミュニティ政策16』の編集方針について報告。  
⇒次回特集のテーマは、「多様な寄り合いの場からコミュニティを考える」か「多様なコミュニティの場づくり」で検討したい。いずれにしてもキーワードを「場」として進める。

#### 【国際交流委員会】

・大内委員長からNUSA関係の活動等について報告。  
⇒2017年オマハ大会の報告が前山理事よりなされた。学会に大きな期待が表明された。  
⇒2018年大会は、アラバマ州バーミングハムで開催の予定。発表予定者は、8月20日までに大内まで意思表示する。

#### 【震災関連特別委員会】

・大洞委員長から今大会の分科会概要について報告。

#### 【コミュニティ政策叢書刊行委員会】

・名和田会長より叢書とブックレットについての進

捗状況について報告。今年度中にブックレットは3冊ほどをまとめて出版したい。

⇒中田理事より故山崎仁朗理事の遺稿集「地域自治の比較社会学」の出版を進めているが、コミュニティ政策学会叢書として出版したいとの申し出があり、理事会として承認した。

#### 【事務局】

・伊藤事務局理事より、会員動向について報告。

### 2) 関東支部設置の承認及びその他地区の研究支部準備状況について

・石井監事より関東支部の設立準備会の報告と支部設置の提案

⇒支部長は石井大一郎、運営委員は現在10名+小田原市、会計監査は高橋邦之会員として発足。  
⇒理事会において関東支部の設立が承認された。  
⇒九州支部についても引き続き立ち上げを検討していくことが確認された。

### 3) 2016年度決算報告、監査報告と2017年度予算案の承認

・伊藤事務局理事より2016年度決算報告と2017年度予算案の報告。石井監事より2016年度決算の監査報告があり、いずれも承認された。

### 4) 2018年度大会の日程及び会場について

・前山理事より福山大会の準備状況について報告  
⇒2018年7月7日、8日を予定。開催場所は、福山市立大学、会場費は無償。実行委員会方式を想定し現在組織化を進めている。福山市との協力関係の構築が課題。テーマについては現在検討中。

### 5) シンポジウムの企画について

### 6) 学会で扱うべき長期課題についての意見交換

・上記二つの課題について議論された。

⇒石田理事からは、全国の祭りの関係者が集うような場を作っていきたい、という発言があった。  
 ⇒加えて玉野理事から、「場」を切り口にコミュニティ政策を考えるという視点は、コミュニティ政策の分野に最初からあったものであり、組織的な対応では落ちてしまいがちなマイノリティの問題をイベントや場としてゲリラ的に実践しているものと理解することができるとの発言があっ

た。場というような領域的なテーマは行政との親和性が高いという指摘もあった。  
 ⇒名和田会長からは、コミュニティ・カフェは、コミュニティ政策における第三の波ではなにかとの指摘があった。  
 ⇒今年度のシンポジウムについては、改めてテーマを常任理事会レベルで再検討することとした。

## コミュニティ政策学会会員動向

(2017年3月26日から2017年6月30日)

<入会>

No.	会員氏名	所属等	推薦人	分類
1	小島 英子	国立環境研究所		一般
2	小出 秀雄	西南学院大学経済学部	乾 亨	一般
3	安藤 加菜子	京都大学大学院	杉谷 和哉	学生
4	福田 弘	大阪市政調査会	直田 春夫	一般
5	船岡 孝志	福山市役所	前山総一郎	一般
6	金谷 一郎	大阪市教育委員会事務局		一般
7	佐藤 裕弥	法政大学大学院	名和田是彦	一般
8	亀川 甲	市民自治を考える会		一般

<退会>

No.	会員氏名	所属等	分類
1	今野 裕昭	専修大学	一般
2	入口 茂	川崎市役所	一般
3	笹川 桂一	上越市役所	一般
4	村田 和義	横浜市役所	一般
5	三輪 真之	計画哲学研究所	一般

### コミュニティ政策学会 Newsletter No.37

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付

TEL 03-3264-9441 FAX 03-3262-7822

E-mail office@jacp-official.org http://jacp-official.org/

発行日 2017年12月1日 編集 事務局 伊藤、杉崎